

▶ 大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究

提案者 ▶ 横浜市経済局経営・創業支援課

研究者 ▶ 国際総合科学部 経営科学系 准教授 吉永崇史 教授 鴨志田晃 准教授 赤羽淳

地域課題

市内中小企業の多くは、日々の業務に追われて人材育成に手が回らないのが実情である。横浜市としては、セミナー開催などで支援を行っているが、大学と連携して大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすところまではできていない。こうした状況を踏まえて、本研究では、横浜国立大学のリソースを市内中小企業の人材育成に活かすことを目指す。

課題解決の方法

本事業では、市内中小企業の人材育成に資するケース教材の開発を、横浜市経済局経営・創業支援課（以下、経営・創業支援課）と横浜国立大学との連携体制の下で行う。経営・創業支援課は、ケース教材開発に協力する企業の紹介を行う。横浜国立大学は、対象となる企業の調査およびケース教材の執筆を行う。さらに、両者の協働の下で、本事業の成果を周知する市内中小企業向けの報告会を実施する。

実施内容

- 6月1日 キックオフ・ミーティング
- 6～9月 横浜市内中小企業での人材育成に資するケース（経営実践の事例）教材開発のコンセプト検討
- 10～12月 横浜市内中小企業に対するケース教材開発の協力依頼と事業趣旨の説明（訪問7社）
- 12～2月 市内中小企業へのインタビュー調査（訪問7社）、最終報告会企画（訪問1社）
- 2～3月 ケース教材（7社）作成およびエクステンション講座企画
- 3月13日 当該授業最終報告会（基調講演、事業の振り返りとパネルディスカッション）

成果・効果

優れた経営実践を行っている横浜市内中小企業の協力の下で、市内中小企業の人材教育に資するケース教材を開発することができた。加えて、当該ケース教材を中核コンテンツとした、市内中小企業に勤めるビジネス・パーソン（経営者含む）をターゲットとした本学エクステンション講座を企画することができた。7社のケース教材の開発と、計画（5社）を上回る成果を上げている。

今後の課題と展開

ケース教材については、既存ケースの改訂や新規ケースの作成を行い、エクステンション講座で活用する教材の充実を図る。加えて、エクステンション講座の効果的な周知方法について検討する必要がある。

当該事業の成果を活かして、平成30年度後期よりエクステンション講座を展開する。本学の地域ネットワークや地域で果たす役割を活かして、地域の中で経営学を実践的に学ぶことができる持続的な生涯学習環境を構築していく。